

EC対応などゲートウェー機能強化

■関西空港促進協、「貨物検査センター」も要望

関西国際空港全体構想促進協議会（会長＝松本正義・関西経済連合会会長）は、関西空港の国際貨物取扱機能の強化に向けて、物流事業者と連携した利用促進に取り組む方針だ。2026年度の事業計画に盛り込んでおり、関西国際空港ゲートウェイ機能強化促進事業の一環として、国際線の就航促進などとともに各種施策を実行する。国などの関係機関への要望事項として、輸入許可件数が急増している越境eコマース（EC）貨物に対応するため、税関職員の増員や最新機器の導入、「航空貨物検査センター」の早期整備など、税関機能の強化に必要な措置を盛り込んでいる。

促進協議会は関西空港にかかわる自治体や経済関連団体などで構成。このほど開催された総会で、26年度事業計画や要望内容を決めた。関西国際空港では25年3月に新飛行経路を導入し、年間発着容量（従来23万回）が30万回に、時間値（従来45回）が60回に増加するなど就航の利便性が高まった。25年度の総旅客数、総発着回数が開港以来、最高を記録した。30年代前半に実際の発着回数として年間30万回を目指している。26年6月には第1ターミナルビルの大規模改修が完了するなど、受け入れ体制が着実に進められてきた。

こうした事業環境にあるなかで、促進協議会の事業計画は「関西のさらなる成長のためには、旺盛なアジアの需要の取り込みに加えて、欧米をはじめとする国際線就航ネットワークの多角化、越境EC貨物の急増などに対応した国際貨物取扱機能の強化など、関係者が連携し、関西空港の機能強化を進める必要がある」と説明。関空がゲートウェー空港としての役割を果たしていけるように、国に対して関空の就航ネットワークおよび国際貨物取扱機能の強化、円滑かつ快適な受け入れ体制の整備、関空アクセス強化などに必要な措置・支援を求

めていく」とした。

26年度は、航空会社と連携した利用促進など「関空のさらなる成長に向けた就航ネットワーク強化」、国際貨物機能の強化や関空アクセスの利便性向上など「空港機能の向上に必要な取り組み」、地域と空港の共存共栄を進めるための「関空の立地効果波及推進」などに重点を置く。そのうえで「こうしか取り組みを通じて、関西そして日本が発展していけるよう、重要な成長エンジンである関空の成長を後押ししていく」と記した。

国など関係機関への要望内容に関しては「中距離路線の充実をはじめとする国際線就航ネットワークの強化、円滑かつ快適な受け入れ体制の整備、アクセスの強化を図ることが極めて重要だ」と指摘している。同時に「完全24時間空港という強みを最大限に生かし、国際貨物ハブ空港としての機能をいかに発揮するため、国際貨物地区の機能強化を推進していく必要がある」と記している。

国に対しては、グランドハンドリングや保安検査、給油などの空港内事業者に関して、航空需要に応じた人材確保、省人化・効率化のための顔認証付き自動手荷物預け機などの最新機器の整備に対して必要な支援を要望す

る。併せて空港内で働く外国人材が増加しているため、空港と地域で外国人の受け入れと共生が進むよう、必要な支援も求める。なお促進協議会は8月中旬から下旬にかけて、国などの関係機関に要望活動を行う予定だ。

関西国際空港の貨物機能に関しては、関西エアポートが25年12月、国際貨物地区改修プロジェクト「Cargo Next→」に着手すると発表した。「次の30年」を見据えた機能強化策として、貨物施設を長期的に最大50%拡張することを盛り込んでいる。貨物施設の拡張・改修とともに、デジタル化の推進・施設の効率的配置、ステークホルダーとの連携強化、労働環境の改善、環境負荷低減に向けた取り組みも検討、実施する。

関西国際空港は1994年の開港から30年以上が経過。これまでに関係者と連携して、日本最高品質の医薬品輸送サービスをはじめ、さまざまな貨物輸送需要に対応してきた。今後のさらなる需要に対応し、将来的な潜在需要を取り込むために貨物地区改修プロジェクトを開始することとした。

上屋拡張に関しては短期的には5%の拡張を計画。施設リノベーションも同時に検討する。エリア内における上屋の再配置、デジタルトランスフォーメーション（DX）や自動化技術の導入を検討するとともに、貨物地区の通勤・食事環境の改善にも取り組む。電動トラックをはじめとした充電設備などの脱炭素化策、水素を活用した環境対策も推進。「KIX Cargo Community」の強化を図る。